

令和 6 年度の事業報告書
令和 7 年 3 月 1 7 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人 心結

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金 額(単位:千 円)
① がんサロンの 運営に関する 事業	・実施なし			
② 町の保健室の 運営に関する 事業	・実施なし			
③ がん患者と その家族への 情報提供 事業	・実施なし			
④ 医療保険法 に基づく訪 問看護事業	・実施なし			
⑤ 地 域 の 保 健・医療・福 祉を担う人 材の育成及 び支援事業	・実施なし			
⑥ 目的を同じ とする団体 等 と の 連 絡・調整に 係る事業	・実施なし			
⑦ ホームホス ピス運営に 関する事業	・実施なし			

⑧ この法人の 目的を達成 するために 必要な事業	・実施なし			
------------------------------------	-------	--	--	--

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金 額（単位：千 円）

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

令和 6 年度の事業報告書
令和 7 年 3 月 1 7 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人 心結

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金 額(単位:千 円)
① がんサロンの 運営に関する 事業	・実施なし			
② 町の保健室の 運営に関する 事業	・実施なし			
③ がん患者と その家族への 情報提供 事業	・実施なし			
④ 医療保険法 に基づく訪 問看護事業	・実施なし			
⑤ 地 域 の 保 健・医療・福 祉を担う人 材の育成及 び支援事業	・実施なし			
⑥ 目的を同じ とする団体 等 と の 連 絡・調整に 係る事業	・実施なし			
⑦ ホームホス ピス運営に 関する事業	・実施なし			

⑧ この法人の 目的を達成 するために 必要な事業	・実施なし			
------------------------------------	-------	--	--	--

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金 額（単位：千 円）

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」)

令和7年度 活動計算書

令和7年 3月17日から 令和7年 3月31日まで

特定非営利活動法人 心結

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	6,000円×10人	60,000	
賛助会員受取会費			
.....			
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
.....			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
.....			
4 事業収益			
事業収益			
5 その他収益			
受取利息			
雑収益			
.....			
経常収益計			60,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計			
事業費計			
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計			
管理費計			
経常費用計			
当期経常増減額			
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
.....			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
.....			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			60,000
前期繰越正味財産額			0

次期繰越正味財産額			60,000
-----------	--	--	--------

様式例・記載例(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(貸借対照表)」)
2024年度 貸借対照表
2025年3月31日現在

特定非営利活動法人 心結
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	60000		
未収金			
.....			
流動資産合計		60000	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
.....	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
.....	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
特定資産	0		
.....	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			60000
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
前受民間助成金	0		
.....	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
.....	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増減額		60000	
正味財産合計			60000
負債及び正味財産合計			60000

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部		
1 流動資産		
.....		
II 負債の部		
.....		
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
指定正味財産合計	×××	
2 一般正味財産		
一般正味財産合計	〇〇〇	

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和7年度 財産目録
令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 心結
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	6,000円×10人	60,000	
銀行普通預金			
未収金			
事業未収金			
.....			
流動資産合計		60,000	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台			
応接セット			
.....			
歴史的資料			
.....			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト			
.....			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
特定資産			
銀行定期預金			
.....			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			60,000
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
.....			
預り金			
源泉所得税預り金			
.....			
.....			
流動負債合計			
2 固定負債			
長期借入金			
××銀行借入金			
.....			
.....			
固定負債合計			
負債合計			
正味財産			60,000

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（２０１０年７月２０日　２０１７年１２月最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（１）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

（２）引当金の計算基準
・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

（３）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「３．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

（４）消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業			その他の事業		事業部門計	管理部門	合計
	がんサロンの	〇〇事業	〇〇事業	〇〇事業	〇〇事業			
I 経常収益								
1. 受取会費	60,000					60,000		60,000
2. 受取寄附金						0		0
3. 受取助成金等						0		0
4. 事業収益						0		0
5. その他収益						0		0
経常収益計	60,000	0	0	0	0	60,000	0	60,000
II 経常費用								
(1) 人件費						0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						0		0
その他経費計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	60,000	0	0	0	0	60,000	0	60,000

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 0 円です。
正味財産のうち、使途が特定されるものは、 0 円です。
使途が制約されていない正味財産は 0 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
合計	0	0	0	0	

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

内容	期首取得残高	取得	減少	期末取得価額	減価償却累積額	期末帳簿価額
				0		0

				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
合計	0	0	0	0	0	0

8. 借入金の増減の内訳

(単位：円)

内容	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
				0
				0
				0
				0
				0
合計	0	0	0	0

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに増減の状況を明らかにするために必要な事項

・現物寄附の評価方法

・事業費と管理費の按分方法

・重要な後発事象

・その他の事業に係る資産の状況